

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社マイネット
【英訳名】	Mynet Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4221（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西村 拓也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目11番3号
【電話番号】	03 - 6864 - 4261
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西村 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	5,560,257	5,299,878	10,571,184
経常利益 (千円)	437,000	101,513	546,442
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	328,160	99,367	229,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	329,065	108,885	236,123
純資産額 (千円)	2,921,866	2,779,366	2,817,977
総資産額 (千円)	5,122,098	5,411,195	5,814,564
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.05	11.54	26.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.94	-	26.45
自己資本比率 (%)	56.7	51.3	48.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,697	27,490	527,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	180,444	357,661	14,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,750	277,860	210,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,613,334	2,815,993	3,478,945

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.60	5.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等には、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第17期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(主要な関係会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社MYLOOPSは当社の連結子会社である株式会社マイネットゲームスを継続会社とする吸収合併を行ったことにより消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響等に関しましては、今後の状況推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場では、中国・韓国系を中心とした海外パブリッシャーによるタイトルのシェアが年々増加しており、また、各ゲームタイトルのリッチコンテンツ化が進行しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が急速に進行しており、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような市場規模のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。また、当社グループは既存産業のDXが進む2020年代において「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコミュニティに投下し、ファンタジースポーツとクラブDXの事業化に注力しております。

当第2四半期においては、ゲームサービス事業では新たに仕入れた大規模タイトル「ジョーカー～ギャングロード～」が4月から収益貢献し、前年同期比増収となりました。引き続き、新規獲得に必要な競争力・渉外力を強化し、獲得後の長期運営に必要な運営力を高め、ゲームサービス事業での安定した利益創出を行ってまいります。また、当第2四半期において、上記1タイトルの仕入とその他1タイトルのエンディングを行い、2022年6月末時点での運営タイトル数は27となっております。

ファンタジースポーツでは、2022年3月に新たな競技への横展開となる「B.LEAGUE#LIVE2021」をローンチしております。「B.LEAGUE#LIVE2021」では、法的安定性を確保したスポンサー賞金スキームを導入し、ファンタジースポーツ事業でのマネタイズを4月より開始いたしました。5月には2シーズン目となる「B.LEAGUE#LIVE2022」をローンチし、国内市場の形成を牽引するとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。

クラブDX事業では、プロバスケットボールチームの滋賀レイクス、プロサッカーチームのFC琉球に対して当社のDX技能を注入し、スポーツ産業の収益力向上や地域社会の活性化を促しております。

また、当第2四半期において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,299,878千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は99,493千円（前年同期比77.7%減）、経常利益は101,513千円（前年同期比76.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,367千円（前年同期比69.7%減）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産の部

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて403,369千円減少し、5,411,195千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比661,552千円の減少）などがあったことによるものであります。

b. 負債の部

当第2四半期連結累計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて364,759千円減少し、2,631,828千円となりました。これは主に、社債の減少（前連結会計年度末比200,000千円の減少）などがあったことによるものであります。

c. 純資産の部

当第2四半期連結累計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて38,611千円減少し、2,779,366千円となりました。これは主に、自己株式の増加（前連結会計年度末比99,975千円の増加）などがあったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて662,952千円減少の2,815,993千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、27,490千円となりました（前年同期は76,697千円の収入）。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益100,137千円、減価償却費59,417千円であり、主な支出要因は未払金の増減額74,502千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、357,661千円となりました（前年同期は180,444千円の支出）。主な支出要因は、長期前払費用の取得330,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、277,860千円となりました（前年同期は38,750千円の支出）。主な支出要因は、社債の償還による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出105,578千円であり、主な収入要因は短期借入金による収入177,760千円であります。

(3) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,710,334	8,710,334	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	8,710,334	8,710,334	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年5月13日 (注)	11,574	8,710,334	3,148	49,631	3,148	1,390,438

(注) 2022年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が11,574株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,148千円ずつ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上原 仁	東京都港区	1,775	20.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	680	8.04
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	269	3.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	238	2.81
株式会社セガ	東京都品川区西品川一丁目1番1号	219	2.60
笠原 健治	東京都渋谷区	208	2.46
西村 裕二	東京都渋谷区	202	2.39
山下 良久	奈良県奈良市	135	1.60
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	98	1.16
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	92	1.09
計	-	3,920	46.30

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,464,900	84,649	株主として権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,434	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,710,334	-	-
総株主の議決権	-	84,649	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイネット (自己保有株式)	東京都港区北青山二丁目11番3号	242,000	-	242,000	2.78
計	-	242,000	-	242,000	2.78

(注)上記自己保有株式には、単元未満株式65株が含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,153	2,838,601
売掛金	1,063,202	-
売掛金及び契約資産	-	1,115,591
未収入金	38,825	2,859
未収還付法人税等	146,187	32
その他	252,594	381,439
貸倒引当金	9,585	3,316
流動資産合計	4,991,377	4,335,206
固定資産		
有形固定資産	74,387	71,502
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	19,215
のれん	222,933	181,765
その他	26,314	19,653
無形固定資産合計	249,248	220,633
投資その他の資産		
投資有価証券	182,291	208,144
敷金	113,891	109,868
長期前払費用	76,845	341,068
繰延税金資産	125,814	124,107
その他	708	665
投資その他の資産合計	499,551	783,852
固定資産合計	823,186	1,075,988
資産合計	5,814,564	5,411,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,287	292,465
未払金	239,077	164,575
前受金	334,447	-
契約負債	-	181,708
賞与引当金	-	72,984
短期借入金	-	177,760
1年内返済予定の長期借入金	161,048	111,469
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	84,746	4,034
その他	167,819	124,080
流動負債合計	1,642,426	1,529,075
固定負債		
長期借入金	543,199	487,200
社債	800,000	600,000
資産除去債務	10,962	9,454
リース債務	-	6,099
固定負債合計	1,354,161	1,102,753
負債合計	2,996,587	2,631,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,483	49,631
資本剰余金	1,387,290	1,391,688
利益剰余金	1,372,940	1,417,241
自己株式	353	100,328
株主資本合計	2,806,360	2,758,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	15,258
その他の包括利益累計額合計	5,740	15,258
新株予約権	5,875	5,875
純資産合計	2,817,977	2,779,366
負債純資産合計	5,814,564	5,411,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,560,257	5,299,878
売上原価	3,303,475	3,205,177
売上総利益	2,256,781	2,094,700
販売費及び一般管理費	1,811,349	1,995,207
営業利益	445,431	99,493
営業外収益		
受取利息	13	17
為替差益	2,609	4,779
法人税等還付加算金	70	356
助成金収入	-	4,594
その他	10	1,228
営業外収益合計	2,703	10,974
営業外費用		
支払利息	2,625	6,026
社債利息	2,674	2,398
投資事業組合運用損	4,061	70
その他	1,773	460
営業外費用合計	11,134	8,954
経常利益	437,000	101,513
特別損失		
固定資産除却損	2,260	133
減損損失	2,530	-
商品評価損	-	1,242
特別損失合計	4,791	1,376
税金等調整前四半期純利益	432,208	100,137
法人税、住民税及び事業税	53,116	4,096
法人税等調整額	50,931	3,326
法人税等合計	104,047	769
四半期純利益	328,160	99,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,160	99,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	328,160	99,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	904	9,518
その他の包括利益合計	904	9,518
四半期包括利益	329,065	108,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,065	108,885
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,208	100,137
減価償却費	68,354	59,417
のれん償却額	32,822	41,168
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	6,268
受取利息及び受取配当金	13	17
支払利息及び社債利息	5,299	8,425
為替差損益(は益)	2,609	11,432
減損損失	2,530	-
投資事業組合運用損益(は益)	4,061	70
固定資産除却損	2,260	133
売上債権の増減額(は増加)	39,916	52,637
未収入金の増減額(は増加)	806	34,066
仕入債務の増減額(は減少)	57,523	37,178
未払金の増減額(は減少)	182,857	74,502
賞与引当金の増減額(は減少)	-	72,984
その他	138,547	292,517
小計	125,263	83,795
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	5,171	7,507
法人税等の支払額	50,232	84,261
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	6,824	148,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,697	27,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,400
投資有価証券の取得による支出	53,300	-
有形固定資産の取得による支出	14,499	6,559
無形固定資産の取得による支出	10,900	19,801
敷金及び保証金の回収による収入	76,591	100
敷金及び保証金の差入による支出	27,457	30
長期前払費用の取得による支出	150,500	330,000
その他	378	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,444	357,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	177,760
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	105,578
社債の償還による支出	488,750	200,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,250
配当金の支払額	-	51,317
自己株式の取得による支出	-	99,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,750	277,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,496	662,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,755,830	3,478,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,613,334	2,815,993

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2022年1月1日を効力発生日として、連結子会社である株式会社マイネットゲームスを吸収合併存続会社、株式会社マイネットゲームスの子会社であった株式会社MYLOOPSを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社MYLOOPSを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(スマートフォン向けゲームに係るユーザーからの課金による収入)

当社グループが運営・配信している各種アプリゲームにおける有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがゲーム内の有償通貨を購入した後、当該有償通貨を消費してアイテムを入手した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがゲーム内アイテムを入手した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当	937,552千円	985,054千円
退職給付費用	16,422千円	16,218千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	2,613,334千円	2,838,601千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	22,608千円
現金及び現金同等物	2,613,334千円	2,815,993千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(1) 譲渡制限付株式報酬

当社は、2021年4月15日開催の取締役会決議に基づき、2021年5月14日に譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行いました。それに伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が36,483千円、資本剰余金が36,483千円それぞれ増加しております。

(2) 減資及び剰余金の処分

当社は、2021年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2021年6月1日に減資及び剰余金の処分を行いました。それに伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が3,066,557千円、資本剰余金が1,706,306千円それぞれ減少し、利益剰余金が4,772,863千円増加しております。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が46,483千円、資本剰余金が1,387,290千円、利益剰余金が1,471,826千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	52,051	6.00	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月12日 取締役会	普通株式	50,809	6.00	2022年6月30日	2022年9月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年3月29日開催の株主総会決議に基づき、自己株式192,100株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99,975千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が100,328千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(金融商品関係)

社債及び長期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	704,247	701,814	2,433
社債(2)	1,200,000	1,205,105	5,105

当第2四半期連結会計期間末(2022年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金(1)	598,669	592,170	6,499
社債(2)	1,000,000	1,001,707	1,707

(1) 長期借入金には「1年内返済予定の長期借入金」を含めております。

(2) 社債には「1年内償還予定の社債」を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債(1年内償還予定の社債含む)

社債の時価については、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
ユーザーからの課金による収入	2,665,504
レベニューシェアによる収入	1,110,471
業務受託による収入	1,077,276
その他	446,627
顧客との契約から生じる収益	5,299,878
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,299,878

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円05銭	11円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,160	99,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,160	99,367
普通株式の期中平均株式数(株)	8,623,682	8,613,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円94銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式の増加額(株)	26,631	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は2022年8月5日の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社三井住友銀行
借入金額	300,000千円
利率	市場金利等を勘案して合理的に決定
返済期限	2027年7月31日
借入の時期	2022年8月19日(予定)
担保の内容	無担保・無保証
資金の用途	今後のゲームサービス事業及びスポーツDX事業におけるM&Aやゲームタイトルの買取に備えた資金確保のため

(無担保社債(SDGs推進私募債)の発行)

当社は2022年8月5日の取締役会において、無担保社債(SDGs推進私募債)の発行を決議し、2022年8月10日に450,000千円を調達いたしました。

引受先	株式会社りそな銀行
発行価額	額面100円につき100円
発行総額	450,000千円
利率	0.48%
償還方法	半年毎定時償還
償還期間	5年
発行の時期	2022年8月10日
担保の内容	無担保・無保証
資金の用途	今後のゲームサービス事業及びスポーツDX事業におけるM&Aやゲームタイトルの買取に備えた資金確保のため

(新規ゲームタイトルの使用許諾契約の締結)

当社は2022年7月29日の取締役会において、新規ゲームタイトルの使用許諾契約を締結することを決議いたしました。

(1) 契約の概要

契約締結先企業の名称、契約の内容及び金額
先方との取り決めにより非開示としております。

契約を行った主な理由

当社グループは、多数のゲーム運営で蓄積されたビッグデータに基づくノウハウやAI基盤を活用することで、国内最大数のオンラインゲーム運営を行うゲームサービス事業を主に営んでおり、本契約により売上増加及び事業拡大、ユーザーの皆様がワクワクできる「10年空間」の実現に貢献すると判断したためであります。

契約締結日及び使用許諾の時期

契約締結日 2022年7月29日

使用許諾日 2022年8月1日

その他重要な特約等

該当事項はありません。

(2) 今後の見通し

本契約締結による2022年8月から1年間の連結売上高の増加額は前期2021年12月期連結売上高の10%程度を見込んでおります。

2【その他】

2022年8月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....50,809千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年9月1日
- (注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社マイネット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 由佳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイネットの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイネット及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。